

四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳴海 輝正
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（千円）	10,002,504	9,852,853	5,095,257	4,845,826	20,508,542
経常利益（千円）	2,035	72,195	2,652	24,852	4,707
四半期（当期）純利益（千円）	5,778	49,301	4,468	30,715	2,359
純資産額（千円）	—	—	1,713,911	1,583,929	1,664,881
総資産額（千円）	—	—	7,683,428	6,936,793	8,179,920
1株当たり純資産額（円）	—	—	31,466.39	32,407.76	30,566.22
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	106.08	975.42	82.04	628.44	43.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	22.3	22.8	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	345,473	469,554	—	—	651,077
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△68,203	△939	—	—	112,401
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△8,002	△516,219	—	—	△65,555
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,551,926	1,929,962	1,977,112
従業員数（人）	—	—	104	106	108

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期第2四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第26期第2四半期連結累計期間、第25期第2四半期連結会計期間及び第26期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	106	(31)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（親会社から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	70	(13)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
マーケティングサプライ事業 (千円)	3,391,009	77.2
環境関連事業 (千円)	490,158	220.2
その他の事業 (千円)	477,011	119.2
合計 (千円)	4,358,179	86.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
マーケティングサプライ事業 (千円)	3,695,827	81.2
環境関連事業 (千円)	530,006	909.4
その他の事業 (千円)	619,992	127.4
合計 (千円)	4,845,826	95.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アスクル株式会社	529,126	10.4	529,125	10.9

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、原発事故による電力供給の制限、物流網の混乱やサプライチェーンの寸断等が生じたため、全国的に経済活動が停滞し、企業を取り巻く環境は極めて深刻な状況となりました。

また、当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、震災の影響による節電・節約志向の高まりによる消費マインドの低下や、需要の不透明感からの販売先での在庫の抑制により、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、主力商品であるマーケティングサプライ品の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、環境関連商品（太陽光発電システム、LED照明など）の販売を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は4,845百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

利益面では、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は35百万円（前年同期比53.1%増）、経常利益は24百万円（前年同期比837.0%増）となりました。また、貸倒引当金戻入額の特別利益が計上されたことにより、四半期純利益は30百万円（前年同期比587.3%増）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業は、節電志向の高まりによるプリンタ稼働率の低下や更なる消費マインドの落ち込み等により売上が減少しました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ2,300百万円、インクジェットカートリッジ932百万円、MRO161百万円、その他売上305百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は3,700百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益は99百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

(環境関連事業)

環境関連事業は、環境問題に対する意識の高まりに伴い、太陽光発電システムやLED照明などの環境関連商品への注目が集まったこと等により、売上は好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は530百万円（前年同期は売上高58百万円）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、ファシリティ関連事業、ラベリング事業、ファニチャー事業の売上が順調に推移した結果、売上高は621百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は12百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

所在地別セグメントに関する記載については、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動や投資活動において資金を獲得しましたが、借入金の返済により資金を使用した結果、前四半期連結会計期間末に比べ301百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は1,929百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は49百万円（前年同期は248百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少額367百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益51百万円、売上債権の減少額272百万円及びたな卸資産の減少額113百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1百万円（前年同期は64百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出22百万円があった一方で、定期預金の払戻しによる収入22百万円、貸付金の回収による収入2百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は351百万円（前年同期は264百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減額300百万円、長期借入金の返済による支出46百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,319	57,319	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	57,319	57,319	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	57,319	—	628,733	—	366,833

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号	27,778	48.46
道下 寛一	東京都八王子市	950	1.66
森川 潤	東京都杉並区	815	1.42
長江 芳実	大阪府箕面市	800	1.39
和田 成史	東京都千代田区	680	1.19
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	362	0.63
斉藤 昭彦	鹿児島県鹿児島市	290	0.51
高橋 信義	岐阜県岐阜市	258	0.45
上原 宏	東京都墨田区	250	0.44
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	221	0.38
計	—	32,404	56.53

(注) 上記のほか、自己株式が8,444株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,444	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,875	48,875	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	57,319	—	—
総株主の議決権	—	48,875	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号	8,444	—	8,444	14.73
計	—	8,444	—	8,444	14.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	28,870	30,950	24,700	27,750	25,700	26,010
最低 (円)	19,020	21,500	14,100	18,010	20,900	21,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員 of 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 of 異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業統括本部長・環境事業推進部長	篠田 浩之	平成23年5月13日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,822	2,024,996
受取手形及び売掛金	2,733,437	3,529,944
商品	1,509,350	1,926,033
その他	305,332	250,897
貸倒引当金	△3,767	△21,790
流動資産合計	6,525,174	7,710,081
固定資産		
有形固定資産	※ 11,123	※ 12,623
無形固定資産		
のれん	—	9,622
その他	6,669	8,401
無形固定資産合計	6,669	18,024
投資その他の資産		
投資有価証券	33,185	33,672
その他	364,831	409,918
貸倒引当金	△4,191	△4,399
投資その他の資産合計	393,825	439,191
固定資産合計	411,619	469,838
資産合計	6,936,793	8,179,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,992,777	2,809,198
短期借入金	1,400,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,330,100	227,200
未払法人税等	15,047	7,305
賞与引当金	3,024	3,754
その他	227,221	218,706
流動負債合計	4,968,170	5,016,163
固定負債		
長期借入金	335,200	1,451,700
退職給付引当金	37,993	35,775
その他	11,500	11,400
固定負債合計	384,693	1,498,875
負債合計	5,352,864	6,515,039

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,102,594	1,080,527
自己株式	△475,010	△349,727
株主資本合計	1,623,151	1,726,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,212	△2,115
繰延ヘッジ損益	△25,138	△46,228
為替換算調整勘定	△11,871	△13,141
評価・換算差額等合計	△39,221	△61,485
純資産合計	1,583,929	1,664,881
負債純資産合計	6,936,793	8,179,920

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,002,504	9,852,853
売上原価	9,159,526	8,981,394
売上総利益	842,977	871,459
販売費及び一般管理費	※ 809,610	※ 780,269
営業利益	33,367	91,189
営業外収益		
受取利息	1,198	1,205
受取配当金	221	120
仕入割引	1,751	1,810
為替差益	—	1,341
その他	1,859	2,364
営業外収益合計	5,030	6,841
営業外費用		
支払利息	27,120	24,248
為替差損	7,870	—
その他	1,371	1,587
営業外費用合計	36,362	25,836
経常利益	2,035	72,195
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,155	18,066
特別利益合計	27,155	18,066
特別損失		
固定資産売却損	520	—
固定資産除却損	9	—
投資有価証券評価損	4,412	397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,770
災害による損失	—	5,680
特別損失合計	4,942	8,849
税金等調整前四半期純利益	24,248	81,413
法人税、住民税及び事業税	9,980	10,113
法人税等調整額	8,489	21,998
法人税等合計	18,469	32,111
少数株主損益調整前四半期純利益	—	49,301
四半期純利益	5,778	49,301

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,095,257	4,845,826
売上原価	4,674,340	4,427,725
売上総利益	420,916	418,100
販売費及び一般管理費	※ 397,709	※ 382,578
営業利益	23,207	35,521
営業外収益		
受取利息	463	718
受取配当金	118	113
仕入割引	785	833
その他	1,383	833
営業外収益合計	2,750	2,499
営業外費用		
支払利息	13,042	12,094
為替差損	9,242	530
その他	1,021	543
営業外費用合計	23,305	13,168
経常利益	2,652	24,852
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,093	27,128
特別利益合計	15,093	27,128
特別損失		
固定資産除却損	9	—
投資有価証券評価損	4,412	16
特別損失合計	4,421	16
税金等調整前四半期純利益	13,324	51,965
法人税、住民税及び事業税	5,842	4,868
法人税等調整額	3,013	16,381
法人税等合計	8,855	21,250
少数株主損益調整前四半期純利益	—	30,715
四半期純利益	4,468	30,715

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,248	81,413
減価償却費	4,081	3,625
のれん償却額	13,865	9,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,367	△18,230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△730
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	628	2,218
受取利息及び受取配当金	△1,419	△1,325
支払利息	27,120	24,248
固定資産除却損	9	—
固定資産売却損益 (△は益)	520	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,412	397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,770
災害損失	—	5,680
売上債権の増減額 (△は増加)	1,649,715	797,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△515,542	416,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△797,872	△872,888
その他	3,840	44,735
小計	386,239	495,368
利息及び配当金の受取額	1,284	1,138
利息の支払額	△26,362	△23,915
法人税等の支払額	△17,195	△9,008
法人税等の還付額	1,506	5,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,473	469,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,256	△40,709
定期預金の払戻による収入	2,206	38,212
有形固定資産の取得による支出	△2,152	△175
有形固定資産の売却による収入	9	—
その他	△50,011	1,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,203	△939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△350,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△80,600	△113,600
自己株式の取得による支出	—	△125,283
配当金の支払額	△27,402	△27,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,002	△516,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,845	453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267,421	△47,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,504	1,977,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,551,926	* 1,929,962

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に対する影響額は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は2,958千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、44,110千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、42,372千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																				
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr><td>発送配達費</td><td>103,277千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>270,750</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>78,199</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,406</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,766</td></tr> </table>	発送配達費	103,277千円	給与手当	270,750	地代家賃	78,199	賞与引当金繰入額	4,406	退職給付費用	7,766	<table> <tr><td>発送配達費</td><td>94,823千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>274,146</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>75,253</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,024</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,908</td></tr> </table>	発送配達費	94,823千円	給与手当	274,146	地代家賃	75,253	賞与引当金繰入額	3,024	退職給付費用	7,908
発送配達費	103,277千円																				
給与手当	270,750																				
地代家賃	78,199																				
賞与引当金繰入額	4,406																				
退職給付費用	7,766																				
発送配達費	94,823千円																				
給与手当	274,146																				
地代家賃	75,253																				
賞与引当金繰入額	3,024																				
退職給付費用	7,908																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table> <tr><td>発送配達費</td><td>49,559千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>136,391</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>39,410</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,886</td></tr> </table>	発送配達費	49,559千円	給与手当	136,391	地代家賃	39,410	退職給付費用	3,886	<table> <tr><td>発送配達費</td><td>47,019千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>134,463</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>37,637</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,952</td></tr> </table>	発送配達費	47,019千円	給与手当	134,463	地代家賃	37,637	退職給付費用	3,952
発送配達費	49,559千円																
給与手当	136,391																
地代家賃	39,410																
退職給付費用	3,886																
発送配達費	47,019千円																
給与手当	134,463																
地代家賃	37,637																
退職給付費用	3,952																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)												
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,582,605</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△30,679</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,551,926</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,582,605	預入期間が3か月を超える定期預金	△30,679	現金及び現金同等物	1,551,926	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,980,822</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△50,859</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,929,962</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,980,822	預入期間が3か月を超える定期預金	△50,859	現金及び現金同等物	1,929,962
現金及び預金勘定	1,582,605												
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,679												
現金及び現金同等物	1,551,926												
現金及び預金勘定	1,980,822												
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,859												
現金及び現金同等物	1,929,962												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 57,319株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,444株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,550,318	544,938	5,095,257	—	5,095,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,107	15,708	21,815	(21,815)	—
計	4,556,426	560,646	5,117,072	(21,815)	5,095,257
営業利益又は営業損失 (△)	109,120	△9,078	100,041	(76,834)	23,207

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,030,039	972,464	10,002,504	—	10,002,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,315	84,746	98,062	(98,062)	—
計	9,043,355	1,057,210	10,100,566	(98,062)	10,002,504
営業利益又は営業損失 (△)	229,632	△29,168	200,463	(167,096)	33,367

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して事業別セグメントに区分しており、「マーキングサプライ事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マーキングサプライ事業」はマーキングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品の販売をしております。「環境関連事業」は太陽光発電システム、LED照明などの環境配慮型商品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーキング サプライ 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,673,416	947,846	8,621,263	1,231,590	9,852,853	—	9,852,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,610	—	10,610	2,901	13,512	△13,512	—
計	7,684,027	947,846	8,631,873	1,234,492	9,866,366	△13,512	9,852,853
セグメント利益又は損失(△)	219,101	△12,497	206,603	21,507	228,111	△136,921	91,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ラベリング事業、ファニチャー事業、ファシリティ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△136,921千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△142,845千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーキング サプライ 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,695,827	530,006	4,225,834	619,992	4,845,826	—	4,845,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,961	—	4,961	1,585	6,546	△6,546	—
計	3,700,788	530,006	4,230,795	621,577	4,852,372	△6,546	4,845,826
セグメント利益又は損失(△)	99,779	△7,514	92,265	12,603	104,868	△69,346	35,521

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ラベリング事業、ファニチャー事業、ファシリティ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△69,346千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△69,356千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

従来、「その他」に含めておりました「環境関連事業」の売上高が、当第2四半期連結会計期間において全事業セグメントの売上高の合計額の10%以上となったことから、新たな報告セグメントとして記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 32,407.76円	1株当たり純資産額 30,566.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 106.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 975.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	5,778	49,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,778	49,301
期中平均株式数(株)	54,468	50,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 82.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 628.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	4,468	30,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,468	30,715
期中平均株式数(株)	54,468	48,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年8月9日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行なうことを次のとおり決議しました。

- | | | | |
|-----------------------|---------|----|------------|
| ①配当財産の種類及び帳簿価額の総額 | 金銭による配当 | 総額 | 24,437千円 |
| ②株主に対する配当財産の割当てに関する事項 | | | 1株当たり500円 |
| ③当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 | | | 平成23年9月26日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳴海 輝正
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 鳴海輝正は、当社の第26期第2四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。